商工業の振興

の

めざす姿

地域の特性である豊かな資源を活かしながら、事業者や関係団体と行政の連携等を進めることによ 10年後 り、市内企業の経営基盤の安定や、新規創業等による雇用の創出など、商工業の振興が図られて います。

	住みよさ指標 当初		単位	実績値の推移						目標値	評価
	エグみの日信	עלו ב	丰四	H2	28	H29	H30	R1	R2	(R7)	計画
1	「商業地などの賑わ い」に関する市民満足	3.3	%	目標値	4.0	4.7	4.7	4.7	6.7	10.0	\rightarrow
'	度	0.0	/0	実績値	4.7	4.5	4.3	4.2		10.0	7
2	事業所数	2,814	事業所	目標値	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	C
	事未/// 数	2,014	7 * ///	実績値	2,822	2,858	2,858	2,858		2,000	
3	小売店舗年間商品販	66,596	百万円	目標値	66,600	65,000	65,000	65,800	66,600	66,600	\rightarrow
3	売額	00,000		実績値	64,967	64,967	64,967	64,967		00,000	ŕ
4	製造品出荷額	79,269	百万円	目標値	79,300	90,900	90,900	90,900	79,300	79,300	0
4	表 但即凹例	19,209	ロクロ	実績値	90,852	90,852	84,367	93,714		19,500)
5	法人市民税納税事業	1,556	事業所	目標値	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	0
5	所数	1,550	ず未別	実績値	1,556	1,670	1,673	1,636		1,550)

総合評価	住みよさ指標の状況
	住みよさ指標のうち、「商業地などの賑わい」に関する市民満足度、法人市民税納税事業所 数は、ほぼ横ばいである。
C	また、景気動向などの影響により、「製造品出荷額」は増加している。
	なお、事業所数、小売店舗年間商品販売額については、国が数年に一度実施する統計資料から引用されており、最新の指標値が発表されるまで据え置いている。
	ATTA OFFICION CAON MANIANTEN EN MASCAVOS CINTERA CA OS

現状	商工業の振興を目的として、商工会などと連携しながら企業訪問を実施し、事業者 ニーズの把握に努めるとともに、販路開拓などへの支援をはじめとした経営や金融面に 関する支援に取り組んできた。景気動向や国際情勢によって、事業者の経営環境は常 に変化しており、それに沿った施策を策定することで、事業者のニーズに対応することが できた。
充実点·変化点	事業者の経営環境は常に変化を続けており、産業用地の確保や人材採用、設備投資に関するニーズの高まりへの対応が求められている。市では、商工会などと連携しながら、創業支援や人材採用支援、制度融資の充実に取り組んでいる。
課題·方向性	各種産業の下支えとなる施策は実施しているものの、産業用地の不足が課題となっており、今後は、産業用地の確保に取り組むことで、市内事業者の転出防止、市外事業者の転入促進を図り、商工業の振興の実現につなげる。

	対理11保り推修	71. ↑ π	単位			実績値の	の推移			評価	戦略
	指標 	当初	甲世	H28		H29	H30	R1	R2	6千1四	拟哈
1	企業立地促進奨励金	_	件	設定値	3	3	3	3	3	0	1
•	交付件数		IT	実績値	0	0	3	6		O	V
2	金融支援制度利用件	63	件	設定値	152	152	152	152	50		/
	数	03	1	実績値	104	113	94	52		И	V
3	「おみやげ品」開発店	10	件	設定値	15	20	25	30	30	0	
3	舗数	10	TT.	実績値	26	36	37	30		O	
4	経営基盤支援補助件	3	件	設定値	10	10	10	10	10		/
4	数	J		- 1	実績値	16	5	13	9		,
5	産品ブランドPR回数	2	回	設定値	2	2	2	2	1		/
5	生品ノノント「八回剱	۷	IJ	実績値	2	2	1	1			•
6	起業·創業数	8	社	設定値	25	25	25	25	25		
0	心术 刮未效	0	仁	実績値	16	4	9	6		Я	V
7	企業の誘致件数		件	設定値	1	1	1	1	1		
,	正木ツ奶玖干奴	_	1 11	実績値	1	0	0	0			•

■施策の展開(主な取り組み) 事業名 (所管課) No 事業の目的 実施内容 商工業の振興(中小企業等経営基盤支援事業) 【戦略】 産業観光課 市内中小企業者が行う人材育成に要す 市内中小企業者に対し、従業者の国家資格の取得に要し る経費に対し、補助金を交付することに た経費の半額(1社あたり上限10万円)を補助した。 より、経営基盤の強化及び技術力の向上 •支援件数 9件 •補助金合計 316,000円 を図る。 商工業経営支援事業(設備投資応援融資【市町村連携型】の創設)【重点】【戦略】 産業観光課 市内中小企業者が設備導入に必要な資 市内中小企業者が設備導入に必要な資金融資を低利で 金に係る融資をより低利で受けられるよ 受けられるよう、新たな設備導入に係る融資制度を設け、 取り扱い金融機関との連携のもと、制度の周知を図った。 う、大阪府制度融資と連携を図り、市独 自の新たな融資制度を創設することで、 実績:0件 事業者の積極的な設備投資への支援を 行う。 商業振興事業(商店街等防犯カメラ設置補助金) 【重点】【戦略】 産業観光課 防犯カメラを新たに設置した商店街等に 防犯カメラを設置した市内商店街に対し、補助金を交付し 対し、補助金を交付することにより、商店 街等の街頭犯罪の未然防止を図り、地 ·支援件数:1件(5台) 域商業の活性化に資する。 •補助金額:1,000,000円 商工業経営支援事業(中小企業事業資金利子補給金) 【重点】【戦略】 産業観光課 (株)日本政策金融公庫の一部融資を利 (株)日本政策金融公庫の一部融資を利用した事業者に 用した事業者に対して、支払った利子の 対して、支払った利子の半額を補助した。 半額を3年間補助することにより、負担を 経営改善資金(マル経):32件 軽減する。 •新企業育成貸付(新規開業資金):7件 ・新企業育成貸付(女性、若者/シニア起業家支援資金):7 件 |地元産品を活用した地域プロモーションの推進 産業観光課 【重点】【戦略】 市内飲食店等による本市の農産物等の 奥河内フルーツラリーを実施し、農産品生産者と商業者の 活用を推進することで、本市産品ブランド 関係構築を支援するとともに、地産地消を推進することで

地域の魅力向上を図った。

・奥河内フルーツラリー(9月~10月開催)の実施 参加店舗:30店舗 スタンプラリー応募総数:239件

をはじめとするお土産品や商品の開発促

進及び市民の地産地消の推進を図る。

	商工業の振興(創業支援事業)	【戦略】 産業観光課
6	創業希望者及び創業後5年未満の事業 者の創業支援を図る。	商工会において、創業希望者を対象とする創業セミナーの開催や個別相談を実施するとともに、創業支援を受け市内にて創業した方に対し、広告宣伝費に係る経費の半額(上限5万円)を補助した。 ・セミナー参加者(8月開催)1回目:11人 2回目:13人(12月開催)1回目:8人 2回目:11人・補助金交付実績:1件 50,000円
	産業振興推進の取り組み	産業観光課
7	本市における産業振興を推し進めるため、学識者や産業関係者等による「河内長野市産業振興推進検討委員会」を設け、必要な施策等の検討に取り組む。	河内長野市産業振興推進検討委員会より、今後取り組むべき施策について議論した結果をとりまとめた「産業振興に関する提言書」の提出を受けた。

No. 32 農林業の振興

めざす姿

農林業の多様な担い手が育成・確保され、地域資源を活かした安定的かつ持続的な農林業が展開 10年後 されており、多面的機能を有する豊かな森林空間が保たれています。

	け れ トナ	住みよさ指標 当初 追			単位 実績値の推移						評価
	はのより目標	על וב	中位	H2	28	H29	H30	R1	R2	(R7)	計画
1	1 「農林業の振興」に関 5.1	5.1 %	目標値	5.1	5.4	6.9	5.1	7.5	10.0	\ \	
	する市民満足度	0.1	70	実績値	5.4	6.9	5.1	4.9		10.0	и
2	農業従事者数(兼業	934	,	目標値	934	934	934	934	934	934	→
	農家含む)	304	人	実績値	844	844	844	844		304	
3	林業従事者数	48	8 人	目標値	48	48	48	48	48	48	/
3	你未促爭有数			実績値	48	48	29	29		40	ĸ
4	朝市・直売所の売上	2.59	億円	目標値	6.00	7.20	7.20	7.20	7.20	7.20	0
7	高	2.00	空 1	実績値	6.00	7.15	7.33	7.89		1.20)
5	森林ボランティア登録	86	,	目標値	86	95	103	110	120	145	→
5	数	80	入	実績値	86	81	81	85		140	

総合評価	住みよさ指標の状況
C	「奥河内くろまろの郷」については道の駅として供用開始以来、多くの方々に利用されており、直売所の売上げは着実に増加している。 なお、農業従事者数及び林業従事者数は目標値には届かないものの現状を維持しており、森林ボランティア登録数については昨年度より増加した。 しかしながら、農林業の振興における市民満足度は減少している状況である。

現状	各種営農支援策や有害鳥獣対策の実施により、地域活性・交流拠点「奥河内くろまろの郷」及び農産物直売所における売上及び客数、出荷農家数は着実に伸びてきている状況である。 かわちながの森林プランに則し、森林整備や「おおさか河内材」利用促進に係る事業や支援を実施し、豊かな森林空間の保全につなげるとともに、多様な目的での活用促進に取り組んでいる。
充実点·変化点	適切な営農指導、産地化事業や6次産業化の推進、有害鳥獣対策、農地集積などの各種営農支援策の実施、また平成29年度に道の駅として供用開始したことにより、地域活性・交流拠点「奥河内くろまろの郷」及び直売所の売上及び客数は着実に伸びてきている。 平成29年4月に第2期かわちながの森林プランを策定し、多様な担い手によるプランの推進を行っている。 国において、新たな森林経営管理制度として森林経営管理法が平成31年4月に施行され、市では当該法に基づき、令和2年度から森林所有者への意向調査に向けた計画策定を国から交付された森林環境譲与税を財源に進めていく。また、森林環境譲与税については森林整備以外にも木材利用の促進や普及啓発などにも活用でき、令和元年12月及び令和2年2月に市内小学校(2校)5年生を対象にした森林ESD授業を行うことや、市役所1階窓口などの木質化を実施した。令和2年度はより多くの小学校で森林ESD授業を予定している。
課題·方向性	直売所の売上は着実に伸びてはいるものの、まだ不十分な状態である。また農家の高齢化・後継者不足は喫緊の課題である。今後においても販売農家や新規就農者の育成、担い手の確保などの取り組みやビニールハウス設置や6次産業への取組み支援を継続して実施していく。 林業においても高齢化・後継者不足が課題である。森林経営管理制度に伴う森林整備が今後増加していくと思われ、並行して林業従事者の育成・支援による新たな担い手の確保や「おおさか河内材」の活用を庁内外にPRし、林業振興を図っていく。

ľ	大	<u> </u>	77. 7π	単位	実績値の推移						評価	戦略
		指標 	当初	甲世	H2	28	H29	H30	R1	R2	青平1四	製 哈
	1	新規就農者数	2	名	設定値	2	1	1	1	1	\rightarrow	1
		7/7/7/00/00/00/00/00/00/00/00/00/00/00/0	2	^H	実績値	2	1	0	0			•
	2	新規認定農業者数	1	名	設定値	1	1	1	1	1	0	1
		7/7/7/LIPUT/C/IX/A* E 9/	1	711	実績値	4	0	3	1			•
	3	「奥河内くろまろの郷」 エリア全体での来場者	530,000	人	設定値	580,000	600,000	610,000	620,000	650,000	O	
	J	数	330,000	八	実績値	494,000	575,000	628,663	675,226)	
	4	生産基盤補助(協業	0	件	設定値	3	2	2	2	2	,	
	4	化·6次産業化補助) 件数	2		実績値	2	2	2	1		Ä	•
	5	栽培講習会参加農家	178	人	設定値	150	150	150	150	150	0	
	0	数	170	八	実績値	169	202	220	187)	•
	6	間伐等整備面積(累	103	ha	設定値	190	300	400	500	600	7	
	U	積)	103	11a	実績値	218	305	399	482			•
	7	林道の舗装化率	46.0	%	設定値	48.0	49.0	51.0	53.0	54.0	7	
	/	が旭ツ神衣化学	40.0	/0	実績値	48.0	48.0	50.0	51.0			V

■施	策の展開(主な取り組み)	
	事業名	(所管課)
No	事業の目的	実施内容
	一般土地改良事業(農道整備事業)	【重点】 農林課
1	農道の改修により安全な通行を確保し、 農業生産の向上を図る。	惣代地区の農道改修工事のための測量設計を行った。 工事は令和元年度と令和2年度の二カ年で行う。
	一般土地改良事業(土地改良事業負	担金) 農林課
2	農業用施設の補修、改修により農業基盤 の充実を図り、農業生産の向上と維持管 理の軽減を図る。	高木水路改修工事等に対して補助金を交付し、施設の構造確保、維持管理の軽減が図られた。
	林道の整備(林道整備工事)	【重点】【戦略】 農林課
3	林道の整備により安全な通行を確保し、 林業の振興を図る。	市管理の基幹林道のため全区間の舗装化を行う。
	ふるさと農道部分供用に伴う維持管理	
4	ふるさと農道の部分供用部について、安全に通行ができるように維持管理を行う。	歩車道境界ブロック据付19.8m、歩道部舗装工11.8㎡を 行った。
	販売農家営農支援の推進	【重点】【戦略】 農林課
		ビニールハウスを設置する農家に対して補助を行った。
	所得を向上させるため、付加価値の高い作物を生産することのできるビニールハ	対象農家:4件、補助金額:718,835円
5	ウスの設置や6次産業への取り組みにつ	
	いて支援を行う。また、新規就農者に対	
	して農業用機械の導入に係る補助を行	
	う。	
	湖畔観光用地法面保護工事	【重点】 農林課
6	滝畑湖畔観光用地の法面が、大雨など で崩れやすい状況になり危険であるた	法面を保護した結果、崩壊を抑止し観光施設の安全を確保した。
	ひ崩れつ 9 いれんになり危険であるだ め、法面を保護するための工事を行う。	保した。
	シート 日間で下限 アンルッシャンエザで1170	

観光の振興

10年後

めざす姿

河内長野の魅力を最大限に活かすとともに、おもてなしの心を持って観光客を受け入れる体制を整 |備するなど、観光の振興を図ることにより、交流人口が増加し、地域の人と訪れる人がふれあい、に ぎわいが創出され、経済の活性化にも寄与しています。

	 住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移							評価	
	はかよら担保 目別 単		丰四	平位 H28			H30	R1	R2	(R7)	計画	
1	「観光事業」に関する	5.1	%	目標値	5.7	6.3	7.0	7.0	8.0	10.0	7	
•	市民満足度 5.1	/0	実績値	5.5	6.5	5.8	6.2		10.0			
2	観光入込客数	987	千人	目標値	1,027	1,005	1,020	1,100	1,051	1,076	0	
	観儿八匹合数			実績値	990	1,045	1,142	1,130				
2	観光ボランティア数	194	人	目標値	170	175	175	175	204	214	\rightarrow	
3	観兀	194		八		実績値	170	170	175	170		214

総合評価	住みよさ指標の状況
С	「観光振興計画」に基づき、取り組みを進めた結果、住みよさ指標のうち、「観光事業」に関する市民満足度及び観光入込客数については増加している。 観光ボランティア数については、養成講座の実施など人材育成に取り組んでいるためほぼ 横ばいで推移している。

現状	集客と消費を高める観光振興の推進を目的として、道の駅「奥河内くろまろの郷」の活性化や観光に関する環境整備の推進、観光魅力の効果的な発信などにより、交流人口が増加している。
充実点·変化点	観光振興計画に基づき、重点取組である①歴史・文化を活かした観光事業の推進については、令和元年5月に認定された本市日本遺産を活用した観光振興、②自然を活かした観光事業の推進については、自転車を活用した観光魅力の推進、③観光ハブ拠点の整備による観光事業の推進については、道の駅「奥河内くろまろの郷」の観光ハブ拠点化などに取り組んでいる。
課題·方向性	観光魅力の効果的な発信などにより、交流人口は増加しているが、にぎわいの創出や 消費拡大にまでつながっていない。 今後は、観光マーケティングの実施による十分な調査、分析を行い、歴史・文化、自然 などの本市が持つ観光資源を最大限に活かしながら、広域連携などにより、本市がめざ す集客と消費を高める観光振興の推進につなげる。

,,,	指標	当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
	111示	310	中世	H2	28	H29	H30	R1	R2	計画	口叫人干
1	市内観光地•観光施	5,388	Į.	設定値	5,500	6,000	5,700	6,000	4,000		
•	設外国人訪問者数	3,300	八	実績値	5,500	7,310	6,106	4,106		7	V
2	観光案内所利用者数	6,845	Į.	設定値	7,000	7,000	8,300	7,000	5,000		
	新几来的 <u>州</u> 们而省	0,040	八	実績値	6,622	8,005	6,566	4,828		ĸ	•
3	自然公園利用者数	8,000	Į.	設定値	55,000	55,000	55,000	55,000	58,000	0	
3	日然公園利用有剱	8,000	人	実績値	56,000	55,005	55,189	63,025)	
1	観光協会HPアクセス	400,884	件	設定値	355,000	400,000	440,000	400,000	400,000)	
	数	400,004	1+	実績値	408,704	442,716	386,372	408,421			

	知 小 b 人口Dマカトコ			設定値	255,000	400 000	110 000	100.000	400.000		
4	観光協会HPアクセス 数	400,884	件	実績値					400,000	0	
■施	: (まな取り組	み)									
,,_	事業名					(所	f管課)				
No	事業の	実施内容									
	楠公さん大河ドラマ				【重点】				観光課		
	「楠公さん」をテーマと	,	, ,							ど、協議会	
1	増加と地域経済の活性 河ドラマ誘致に向けて		-							また、集	
	例トノマ誘致に回りて 実施する。	者伯伯男	NYPRZ	者名を	/L(CNH	K	何^^人	門トノイ	行しの多	き至を11つ)/c ₀
	歴史文化基本構想					:	【重点】	# 	C III) . }.		観光課
	歴史・文化を生かしため、「河内長野市歴史									:観光拠点 事業に対	
2	別した観光拠点づくり			助金を			明りで文	いて天	:旭りる	尹未に刈	し、畑
	の補助を受けて実施で		•	-74 MZ C 2	21,070	-0					
	の事業を円滑に執行	することを	・目的とし								
	て補助金を交付する。										
	観光ハブ拠点化事業							【戦略】			観光課
	「道の駅奥河内くろまる										
3	光ハブ拠点として位置 他の観光資源とのネッ										
3	め、道の駅の魅力向」								大也是	W) 31CW)	、加西区
	ション事業や自転車を										
	を実施する。										
	観光ツアー支援事業						【重点】				観光課
4	交流人口の増加と地域									を行い、市	「内を
4	図るため、市内を周遊アー造成に対し、補助	周遊するツアー企画に対し、補助金を交付した。 補助件数:3件									
	プロス(ころ) し、補助	一型で文下	1 7 20								
	観光振興計画推進		/	Les of the		1 1.5	【重点】				<mark>観光課</mark>
	本市の観光魅力を効果を開きません。									ウンド対応	
5	の、観儿関壁団体の Sを活用した情報発信	「としてiPadを購入し、翻訳アプリ等を活用した観光案内を写施した。また、交流人口増加に向けた情報発信の強化を									
		的に、観光パンフレットの製作及び観光ポータルサイトの修									
		正を行った。									
	訪日外国人観光客	プロモー	ション事業				【重点】	【戦略】		産業額	観光課
6	訪日外国人の更なる記	秀客を図る	るため、訪	VISIT ,			& MIC	E Mart		し、海外が	7-7 - 11 1
6		秀客を図る	るため、訪	VISIT ,			& MIC	E Mart		し、海外が	7-7 - 11 1

雇用の確保と就労・労働環境の充実

めざす姿

多様な働き方が選択でき、安定した雇用・就労機会が確保されているとともに、年齢や性別などに関 10年後 わらず安心して働き続けられる環境が整っています。

ſ		住みよさ指標当初		単位		-	実績値	の推移			目標値	評価			
				于世 Hi		8	H29	H30	R1	R2	(R7)	атіш			
	1	「身近な場での働きやすさ」に関する市民満	3.7	%	目標値	4.3	5.0	5.5	4.8	6.9	10.0	0			
		足度	5.1	/0	実績値	3.3	5.5	4.8	5.3		10.0)			
	2	有効求人倍率(ハロー	0.69	倍	目標値	0.69	0.84	0.87	0.98	0.69	0.69	7			
	2	ワーク河内長野管内)	0.09	ΊÞ	IΠ	IΠ	ΙĦ	実績値	0.84	0.87	0.98	0.82		0.09	и
Ī	3	(公財)勤労者福祉サービスセンター被登	875	,	目標値	900	900	900	880	900	900	→			
l	3	録者数	010	八	実績値	859	859	847	831		900				

総合評価	住みよさ指標の状況
С	住みよさ指標のうち「身近な場での働きやすさ」に関する市民満足度については、上昇傾向にあるがほぼ横ばいの状態が続いている。また、管内の有効求人倍率については、平成30年をピークに減少傾向にある。勤労者福祉サービスセンターの被登録者数については、減少傾向にある。これは、代表者の高齢化や事業の廃業等の理由によるものとなっている。

現状	安定した雇用・就労機会の確保と安心して働き続けられる環境を整えることを目的に、 就労支援の充実に取り組むとともに、労働環境の向上に向けた市内企業への働きかけ や、地元高校や就労関係機関などとの連携に取り組み、就労・労働環境の充実につな げることができた。
充実点·変化点	平成27年には女性活躍推進法が制定、平成31年より働き方改革関連法が順次施行され、個々の事情にあわせ多様で柔軟な働き方の選択と、安心して働き続けられるための支援策が求められている。 市では、女性や若者などの就労支援の充実を図りながら、各事業所に向けて働き方改革を推進するための啓発に取り組んでいる。
課題·方向性	就労支援や勤労者支援の継続した取り組みにより労働環境は向上しているが、多様で柔軟な働き方が選択できる就労・労働環境までは至っていない。 今後は、広域連携などにより、さらに事業者への働き方改革推進の啓発や、就労関係機関との連携を進め、女性や若者など個人のニーズに合わせた就労・労働支援事業の促進につなげていく。

ı		指標		単位		実績値の推移						戦略						
ı		1日1示	当初	中世	H2	.8	H29	H30	R1	R2	評価	十人四口						
	1	就労支援講座受講者	63	Y	設定値	40	80	30	30	30	1							
		数	03	八	実績値	40	41	24	28									
	2	就労活動事業におけ	9	件	設定値	20	3	3	3	3	0							
	2	る交通費補助件数	5	17	17	17	17	17	П		実績値	5	1	2	3)	•
	3	労働相談延べ件数	24	件	設定値	25	35	35	35	35								
	3	刀倒怕砍延、竹冢	24	111	実績値	21	30	25	12		Ä							

■施策の展開(主な取り組み)

_	一 カビ	<u> </u>							
		事業名	(所管課)						
	No	事業の目的	実施内容						
		女性就労支援等の実施	【戦略】 産業観光課						
		再就職や、よりよい就労環境で働きたい 女性に対し、就労支援の充実を図る。	再就職やよりよい就労環境で働きたい女性に対し、セミナーを実施し、就労に繋げる支援を行った。						
	1		・女性就労支援事業 子育て世代向け啓発セミナー:14人 起業準備セミナー:14人 就労支援セミナー:新型コロナウイルスの影響により中止						
		労働相談の実施	産業観光課						
	2	勤労者の労働環境に係る様々な問題の 早期解決を図る。	勤労者の労働問題の早期解決を図るため、専門的な知識をもった社会保険労務士と契約し、相談者の希望日時に合わせた相談事業を実施した。 ・労働相談件数:12件						

包括的施策 都市魅力の創造と効果的な配信

他策 . **マ**I

都市ブランドの構築と魅力発信

10年後 の めざす姿 市民の本市に対する誇りや愛着、市内外からの認知度や好感度が高まることにより、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれる都市」となっています。

	住みよさ指標	当初	単位			実績値の	の推移			目標値	評価
	圧のよび旧信	שלו 🗀	中世	H2	8	H29	H30	R1	R2	(R7)	計画
1	「河内長野市に愛着と 誇りを感じている」市	45.9	%	目標値	39.4	41.0	45.0	45.0	50.0	55.0	7
•	民の割合	40.5	/0	実績値	39.4	41.9	42.7	38.8		55.0	Ä
2	「河内長野市に住み 続けたいと感じてい	51.4	%	目標値	43.9	45.0	50.0	50.0	55.0	60.0	7
	る」市民の割合	51.4	/0	実績値	43.9	47.1	48.4	45.5		00.0	,
3	観光入込客数	987	千人	目標値	1,027	1,005	1,020	1,100	1,051	1,076	0
3	地几八公谷奴	901	17	実績値	990	1,045	1,142	1,129		1,070)
4	社会動態の転入者/	75.0	0/	目標値	78.0	79.4	86.0	86.0	90.0	95.0	→
4	転出者の率	75.0	%	実績値	74.0	82.0	78.0	78.0		95.0	

(住みよさ指標の状況) 市民・団体・報道・企業等の協力を得ながら、費用対効果の高い効率的なシティプロモーション等の取り組みを行ったが、令和元年度は「河内長野市に愛着と誇りを感じている」「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合は、目標値を下回る結果となった。引き続き、目標達成に向けて包括的にプロモーションを展開していく。

現状	河内長野市広報戦略プランに基づき、市民や事業者などとの協働を進め、本市への 誇りや愛着、一体感の醸成を図っている。 また、各施策の目的やターゲットに応じて、多様な媒体を活用した情報発信や報道機 関へのパブリシティなどに取り組んでいる。 さらに、UIJターンなどの移住者を受け入れる体制づくりや観光客へのおもてなしの意 識醸成等に取り組んでいる。
充実点·変化点	令和元年度も引き続き、各課に積極的な情報発信を働きかけるとともに、ホームページやSNS、報道機関などの様々な媒体を活用した発信に努めた。また、庁内連携や市民・各種団体・事業者などとの協働により、映画と連携したシティプロモーションや婚活イベントへの支援などを実施し本市への愛着や帰属意識を高めながら市内外へのプロモーションを実施した。
課題∙方向性	住む(住宅政策や交通政策)・働く(就労支援や創業支援)・学ぶ(学校教育や生涯学習)・遊ぶ(観光やスポーツ)・買う(観光振興やふるさと納税)などの様々な場面で本市が「選ばれる都市」となるよう、職員の意識改革をさらに進め、庁内連携や市民や事業者などとの協働により、効果的・効率的なプロモーションを包括的に展開していく。

		指標	当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
ı		1日1示	II (S)	平位	H2	8	H29	H30	R1	R2	計	料哈
	1	転入者数	2,502	Y	設定値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	<u>→</u>	/
		料八日奴	2,302	八	実績値	2,617	2,690	2,569	2,568			'

■施策の展開(主な取り組み)

7/5	3次V/及(元) (工・64人 /)川(V /)	
	事業名	(所管課)
No	事業の目的	実施内容
	SNSを活用した市の魅力発信	広報広聴課
1	SNSで市政情報やまちの魅力を発信し、 市民や団体などから共感を得て本市の ファンを拡大し、情報の拡散を図る。	市公式フェイスブックやツイッター、LINE公式アカウントを運用し、各課に積極的な情報発信を働きかけるとともに、各課の発信作業を支援した。
	映画と連携したシティプロモーション	【重点】 広報広聴課
2	映画の撮影機会を活用し、本市の認知 度向上やイメージアップを図り、移住促 進及び観光客の誘致につなげる。	企業版ふるさと納税による寄附金を財源とし、映画「鬼ガール!!」の撮影機会を活用したロケ地マップ及びプロモーション動画を作成した。
	婚活イベントへの支援	広報広聴課
3	婚活イベントを実施する団体等に対して 支援を行い、結婚を望む者への多様な 出会いの機会を創出する。	市内で開催された婚活イベントに開催事業費の一部を補助した。また、市職員が会場に出向き参加者に対して本市の魅力などを発信した。

協働によるまちづくり

協働の推進と地域コミュニティの活性化

10年後 めざす姿

地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担 い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による 「協働によるまちづくり」が進められています。

	住みよさ指標	当初	単位			実績値の	の推移			目標値	評価	
	エグみの日信	עור ==	丰四	H2	.8	H29	H30	R1	R2	(R7)	計画	
1	「市民同士の連携や 市民と行政の協働」に	7.4	%	目標値	8.5	10.0	11.0	11.0	15.0	20.0	7	
'	関する市民満足度	7.1	70	実績値	4.3	7.0	5.9	7.2		20.0		
2	「地域のまちづくり活 動が充実していると感	18.4	%	目標値	19.5	21.0	22.0	22.0	24.0	30.0	\rightarrow	
۷	じている」市民の割合	10.1	70	実績値	17.1	20.5	19.8	19.8		30.0	ŕ	
3	地域のまちづくり活動への参加状況(年1回	46.8	%	目標値	47.0	47.0	47.5	48.0	48.0	50.0	C	
J	以上参加した市民の 割合)	10.0	/0	,0	実績値	37.5	47.3	48.2	51.7		50.0)
4	ボランティア・市民公	128	団体	目標値	129	130	132	132	135	140	0	
-	益活動団体数	120	四件	実績値	126	128	128	135		140)	
5	自治会加入率	69.5	%	目標値	70.0	70.5	71.0	71.0	72.0	74.0	/	
3	日日云州八平	09.0	⁻ /0	実績値	69.1	68.3	68.0	67.8		74.0	K	

総合評価 住みよさ指標の状況 市民公益活動や地域の主体的なまちづくり活動の活性化支援を行い、多様な主体による

「協働によるまちづくり」を促進した。また、コミュニティ活動の活性化に向け、自治会活動への 支援や加入促進事業を行ったが、人口減少、高齢化などに伴い、加入世帯は減少している。

現状	協働の推進と地域コミュニティの活性化のため、これまでの取り組みの維持・充実を図るとともに、地域の状況や社会潮流を把握しながら、市民主体のまちづくりにつなげるための新たな事業にも取り組んだ。
充実点·変化点	市ホームページのリニューアル(R01)により、市政情報をより分かりやすく発信した。 地域まちづくり協議会制度の地域への定着に課題があったことから、協議会に対する 公募型補助金(市民公益活動支援補助金(まちづくり型:ハード・ソフト事業))の導入や、 女性や現役世代に対象を限定したまちづくり協議会連絡会の開催(H30~R01)、さらに は、関西大学へのまちづくりコーディネート業務の委託(H30~R01)を通して、地域の特 性に合わせた、市民主体の持続可能な取り組みを促進した。 自治会活動の維持・充実に向けて、更なる情報提供や財政支援(自治会活動環境整 備事業補助金)の導入(H29~)などの活性化策や、回覧物のルール化など負担軽減策 を導入した。
課題·方向性	市民公益活動支援補助金や協働事業提案制度については、制度のPRの強化とあわせて、さらなるニーズ把握を行うことにより、より使いやすい制度につなげる。市民公益活動支援センターについては、相談・コーディネート機能の充実を図るとともに、新たなタイプの活動や地域まちづくり活動への支援も推進する。地域まちづくり協議会については、地域特性に合わせた、ボトムアップの取り組みを進めるとともに、女性・現役世代のさらなる参画など、体制の維持・充実への支援も行う。地域づくりの基礎となる自治会活動については、更なる活性化と負担軽減策の維持・充実に取り組むとともに、活動拠点の一つとなるコミュニティセンターの老朽化に対する設備の更新などに取り組む。

	指標 当初					実績値	の推移			評価	戦略
	1日1示	当彻	単位	H28		H29	H30	R1	R2	計加	料哈
1	市ホームページ アク	695,427	件	設定値	657,000	700,000	700,000	700,000	700,000	7	
	セス件数	090,427		実績値	656,296	600,731	678,218	679,852			
2	市政アンケート有効回	651	CE1 1		889	1,000	1,000	1,000	1,000		
	答者数	051		実績値	889	804	1,106	922		Я	
3	市民まつり参加団体	106	団体	設定値	106	109	110	110	110	_	
3	数	100		実績値	106	124	103	102		,	
4	コミュニティ活動の施	180	箇所	設定値	180	180	180	180	182	0	
4	設数(集会所)	160		実績値	179	180	180	180)	
5	各施設の利用人数	100,207	Į.	設定値	100,300	100,450	100,500	100,500	100,700		
5	台旭政ツ州用八剱	100,207	人	実績値	96,845	93,767	93,381	88,044			

J	品版(5)不引用人数 100,201 人	実績値 96,845 93,767 93,381 88,044 1
■施	策の展開(主な取り組み)	
	事業名	(所管課)
No	事業の目的	実施内容
1	広報推進事業 広報紙を通じて市政情報などを全市民 に迅速、正確に伝え、市民と市政との間 により良い相互理解と信頼関係を築く。	広報広聴課 広報紙を編集・発行し、全戸・全事業所へ配布した。紙面では市民を取材・撮影する等で、子どもから高齢者まで親しみやすく読みやすい紙面づくりに努めた。
2	市民公益活動支援センター管理運営 市民公益活動や協働を促進するための 情報提供、人材育成、相談及び助言、個 人・団体間の情報共有や交流促進に努 め、市民公益活動の支援及び活性化を 図る。	市民公益活動や協働を促進するための情報提供、人材育
3	地域コミュニティ施策の推進 大学連携による地域コミュニティ施策を 推進することにより、地域コミュニティの活 性化を図る。	【戦略】 自治協働課 モデル地区(石仏小学校区)を設定して大学(関西大学) 連携によるまちづくりのコーディネートを行うことで、普段接 点のない世代間の交流機会の創出と協力し合える関係づ くりに繋がった。
4	自治会活動の充実 地域の基礎組織である自治会・町会への 支援の充実を図ることにより、地域コミュ ニティの活性化を図る。	自治協働課 自治会への加入促進を図るとともに、自治会ハンドブック等 による情報提供、自治会活動環境整備事業補助金制度の 導入等による財政支援、自治会役員の交流会を実施する など、自治会活動の活性化を図った。また、回覧物の依頼 などはルールを徹底し、自治会への負担軽減にも取り組ん だ。
5	地域まちづくり活性化 自治会をはじめ、各種団体、事業者など 多様な担い手による連携を促進し、地域 ごとの課題解決に向けた市民主体の取り 組みを推進することにより、地域コミュニ ティの活性化を図る。	自治協働課総合計画における地域別計画をもとに、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取り組みを推進した。また、女性と現役世代の担い手の交流会を実施することにより、地域コミュニティの地域間交流の促進を図った。
6	自治会集会所の整備補助 地域活動の拠点確保を支援し、地域コ ミュニティの活性化を図るため、集会所を 整備しようとする市内の自治会等に対 し、補助を行う。	自治協働課 地域コミュニティの拠点である自治会集会所の新築、改修 等に対し、整備補助を行った。

まちづくりを支える政策 基本政策2 「選択と集中」による行政運営の推進

効果的・効率的な行政運営の推進

10年後 めざす姿

行政評価を活用した行政経営の仕組みにより施策の選択と集中が進み、時代に即した行政サービ スが提供されています。また、庁内連携や民間活力の活用などの効果的・効率的な推進体制によ り、計画的な行政運営が行われています。

	住みよさ指標 当初 単位			実績値の推移					目標値	評価							
	圧がみで出場	שלו 😑	丰四	H28		H29	H30	R1	R2	(R7)	計画						
1	「行政改革への取り組み」に関する市民満足	4.3	4.3 %	目標値	4.9	4.9	6.0	6.0	7.2		$ \rightarrow $						
•	度	4.0	4.0	70	70	4.5 /0	4.5	4.3 /0 J	1.3 /0	実績値	4.1	5.3	4.6	4.9		10.0	
2	行財政改革の取り組	94.0	%	目標値			40.0	50.0	100.0	100.0	0						
	み項目の達成率	34.0	/0	実績値	_	22.5	41.8	52.7		100.0)						
3	行政サービスの電子	35	件	目標値	37	38	38	38	40	45	→						
3	化件数	30		実績値	38	34	36	37		40							

総合評価	住みよさ指標の状況
С	「行政改革への取り組み」に関する市民満足度は、行政経営改革プランに基づき業務改革や行政経営の仕組み構築等を進めた結果、前年度より0.3ポイント上昇した。 行財政改革の取り組み項目の達成率は、業務改革の取組みを着実に進めた結果、令和元年度末の達成率は52.7%となった。 行政サービスの電子化件数については、ふるさと納税寄附受付サービスの充実を図ったことから、全体の件数として、前年度より微増となった。

現状	行政評価を活用したPDCAサイクルの構築を進め、施策の選択と集中による効率的・ 効果的な行政運営を推進した。 また、行政経営プランに基づく取り組み項目の着実な実行を図り、事務の集約や担い 手の最適化、情報通信技術を用いた事務の簡素化・効率化による行政サービスの向上 と事務コストの削減を進めた。
充実点·変化点	平成29年度に総務省による業務改革モデルプロジェクトの採択を受け、庁内の全業務を対象に、業務の棚卸を行い、業務改革を進めた。 窓口業務の集約による総合化と窓口業務等のアウトソーシングについて検討を行い、R01年度より運用を開始している。 また、平成30年度より、公民連携デスクを設置し、事業者や教育機関のノウハウを活かしたまちづくりを推進するとともに、社会インフラ施設の包括的民間委託の導入に向けた検討を進めている。 効果的・効率的な行政運営を図るため、平成31年4月に組織機構改革を実施した。
課題·方向性	施策の選択と集中や事業の見直しをさらに進め、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。引き続き業務改革に取り組むとともに、AIやRPAなど新たな情報化技術について、効果性の検証を進める。また、職員の意欲・能力の向上や庁内連携の推進に取り組み、効率的・効果的な行政運営の実現を図る。

_		建田保の推修										
ı		指標	当初	単位			実績値の	<u>の推移</u>			評価	戦略
		7日1示	נמי ב			18	H29	H30	R1	R2	直計	中人中口
I	1	職員研修受講率	89.9	%	設定値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7	
L		概員	09.9	/0	実績値	88.6	89.2	90.3	91.5		/	
I	2	電子入札案件件数	122	件	設定値	126	130	130	130	126	0	
L		电子八化来件计数	122	17	実績値	125	153	144	135)	
ı	3	簡易電子申請システ	82	件	設定値	80	70	71	70	85		
l	J	ムの活用項目の件数	02		実績値	67	69	65	64		,	
I	4	河内長野市·橋本市· 五條市 広域連携事	1	件	設定値	4	5	4	5	6		
l	7	業の実施数	4	117	実績値	5	5	4	1		K	
ĺ	5	南河内広域共同処理事務数(公平委共同	48	件	設定値	50	50	50	50	53	0	
ı	J	設置含む)	40	1+	実績値	50	50	50	50			

■施	策の展開(主な取り組み)	(元 英田)
No	事業名	(所管課)
INO	事業の目的	実施内容
1	総合窓口化とアウトソーシングの導入 庁内の窓口業務を集積し総合化することと、定型的な業務をアウトソーシングすることで、市民サービスの向上と行政コスト削減の両立を図る。	
2	政運営を推進し、第5次総合計画が掲げる将来像を実現する。	政策企画課 行政評価を活用したPDCAサイクルの構築及び、行政評価 結果に基づき事業の見直しを進め、施策の重点化及び事 務の効率化を進めた。
3	期日前投票所の増設 各選挙の期日前に開設する期日前投票 所について、有権者の利便性を向上さ せ投票率向上につなげる。	【重点】 選挙管理委員会事務局期日前投票所について、これまでの市役所会場に加えて、三日市市民ホールにも開設し、期日前投票者数が増加した。・期日前投票者数:(H30市議選)11,075人(H31知事選)12,117人(R1参院選)15,858人
4	期日前投票所の増設【府議会議員選 各選挙の期日前に開設する期日前投票 所について、有権者の利便性を向上さ せ投票率向上につなげる。	挙】 【重点】 選挙管理委員会事務局期日前投票所について、これまでの市役所会場に加えて、三日市市民ホールにも開設し、期日前投票者数が増加した。・期日前投票者数:(H30市議選)11,075人(H31知事選)12,117人(R1参院選)15,858人※府知事、府議会議員選挙は同日選。府議会議員選挙は、無投票により期日前投票所は開設せず。
5	期日前投票所の増設【参議院議員選 各選挙の期日前に開設する期日前投票 所について、有権者の利便性を向上さ せ投票率向上につなげる。	学】 【重点】 選挙管理委員会事務局期日前投票所について、これまでの市役所会場に加えて、三日市市民ホールにも開設し、期日前投票者数が増加した。・期日前投票者数:(H30市議選)11,075人(H31知事選)12,117人(R1参院選)15,858人

	期日前投票所の増設【府知事選挙】	【重点】 選挙管理委員会事務局
6		期日前投票所について、これまでの市役所会場に加えて、 三日市市民ホールにも開設し、期日前投票者数が増加した。 ・期日前投票者数: (H30市議選)11,075人(H31知事選) 12,117人(R1参院選)15,858人
7	指定管理者評価業務 指定管理者制度導入施設について、運営状況を評価し、安定的、合理的な運営や利用者に対するサービスの向上につなげる。	契約検査課 平成30年度に引き続き、指定管理者制度を導入している 施設(9施設) について、専門的知見を持った第三者による 外部評価を実施し、評価結果を市ホームページに公表し た。
	河内長野市第5次総合計画後期基本	
8	第5次総合計画の前期基本計画が令和 2年度で終了することから、令和3年度からの5年間を計画期間とする後期基本計画を策定する。	後期基本計画の策定に向けた市民アンケートを実施し市民意見を把握するとともに、地域別計画の小学校区ワークショップを13小学校区2回ずつ開催し、地域別計画の見直しに関する意見の把握を行った。 ・アンケート対象:2000、回収数:922、回収率:46.1%
	職員人材育成基本方針【改定版】に基	とづく取組みの実施 人事課
9	河内長野市職員人材育成基本方針【改定版】に定める「市民と共にまちを創造し、信頼される職員」へと育成を図る。	「人事管理」、「職員研修」、「職場の環境整備」の3つの施策の連携を図りながら相乗効果の高い人材育成の取組みを進めた。
	マイナンパー制度に基づく自治体間情報連携システムにおける中間サー	パの維持及び次期中間サーバの構築総務課
10	マイナンバー制度に基づく自治体間情報連携システムにおける中間サーバの維持及び次期中間サーバの構築を行う。	マイナンバー制度に基づく自治体間情報連携システムにおける中間サーバの維持をした。また、次期中間サーバの構築を行った。
	マイナンバー制度に基づく自治体間情報連携シス	テムバージョンアップ対応総務課
11	マイナンバー制度に基づく、自治体間情報連携システムを用いて情報連携するためのデータ項目の変更に対応する。	情報連携するためのデータ項目変更に対応するため、住 民情報システムの改修を行った。
	南河内広域行政共同処理事業の効率	め・効果的な推進 政策企画課
12	「南河内広域連携研究会」に参加し、広域連携を推進する。	共同処理事業の円滑な運営のために定期的にワーキング会議を開催した。また、共同処理事業の基盤を強化するための課題解決に向けた検証を実施した。 ワーキング会議の開催:5回、その他担当者会議の開催など
	河内長野市・橋本市・五條市による広	域連携の推進 政策企画課
13	河内長野市・橋本市・五條市の連携により、地域の特色を活かした広域的な観光 事業を推進する。	

まちづくりを支える政策 基本政策3 安定した財政基盤の確立

________健全な財政運営の推進

10年後 めざす姿

公共施設等の適正な機能の確保を行い、中長期的に持続可能かつ計画的な財政運営が図られて いるとともに、歳入の確保と徹底した歳出の抑制により、安定した財政基盤が確立されています。

	住みよさ指標	当初	単位			実績値の	の推移			目標値	評価
	圧のより目標	שלו ב	中位	H2	28	H29	H30	R1	R2	(R7)	計加
1	「適正で透明性の高い財政運営」に関する市	4.6	%	目標値	5.1	5.6	6.3	6.8	7.3	10.0	7
'	民満足度	4.0	70	実績値	3.4	5.9	5.2	6.0		10.0	
2	市税徴収率(現年分)	99.12	%	目標値	99.12	99.40	99.35	99.35	99.12	99.12	\ \
	可视战权平(死中分)	33.12	/0	実績値	99.33	99.31	99.36	99.20		33.12	, u
3	経常収支比率(普通	103.9	%	目標値	96.4	98.0	97.0	96.0	95.0	95.0	7
3	会計)	105.9	/0	実績値	99.1	99.0	99.9	99.2		90.0	
4	実質公債費比率(普	5.5	%	目標値	4.6	4.6	4.6	4.6	5.3	5.0	0
4	通会計)	0.0	/0	実績値	3.4	1.3	1.9	2.3		5.0	

総合評価	住みよさ指標の状況
С	市民満足度は、昨年度実績値と比較して0.8ポイント増加した。 市税徴収率は、現年度課税分の滞納整理の早期着手などの徴収強化による徴収率向上に 取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を0.15ポイント下回った。 経常収支比率は、高齢化を背景として社会保障関係経費が増加したものの、人件費の減少 や地方交付税の増加などにより、前年度から0.7ポイント減少した。 実質公債費比率は、公債費の増加により、前年度から0.4ポイント増加した。

現状	市税徴収率は、現年課税分の滞納整理の早期着手などの徴収強化による徴収率向上に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度実績値と比較して0.16ポイント減少した。また市全体としては、少子高齢化や人口減少の影響により市税が減収しているものの、事業の組換えや業務改革などに取り組むとともに、「包括予算制度」を導入し、各部局の創意工夫による取り組みを促し、現場視点で必要な市民サービスを確保している。
充実点·変化点	市税徴収率は、現年度課税分の滞納整理の早期着手などの徴収強化に取り組み、高額・困難案件については、平成27年度以降大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図ってきた。 歳入面全般においては、引き続き少子高齢化や人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収が予想され、歳出面では、高齢化のさらなる進展による介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金などの社会保障経費の増加が見込まれている。
課題·方向性	滞納事案の早期対応、差押などの強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図る。なお、本市の財政状況は依然厳しいものがあるが、今後も持続可能な行政経営を行うため、限られた経営資源の中で、「全庁視点」による横断的な改革を強力に進めるとともに、包括予算制度のもと、「現場視点」による事業の見直しを併せて行っていく。

指標		当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
		当彻		H28	H29	H30	R1	R2	計画	拟哈
1	財政調整基金残高	2,468,485	千円	設定値 2,543,48	2,283,383	2,366,114	2,422,260	2,800,000	0	
				実績値 2,325,25	2,339,306	2,405,847	2,446,635		0	
2	寄附金額	37,000	千円	設定値 50,000	35,000	100,000	150,000	50,000		
				実績値 37,000	33,676	132,099	350,623		0	
3	利用目的のない土地 等の売却金額	18,257	千円	設定値 72,500	106,020	126,300	136,300	136,300	,	
				実績値 48,239	18,826	152,603	20,585		Ä	

■施	■施策の展開(主な取り組み)							
	事業名	(所管課)						
No	事業の目的	実施内容						
1		財務会計システムの運用や予算書・決算書等の作成を行った。						
2	基金管理事業 重要な施策推進に資するため、基金を 管理する。	財政課 昨今の低金利により、預金による運用利子収入が減少しているため、債券による運用を積極的に行うことで、利子収入を確保するとともに、基金への積み立てを行った。						
3	市民税賦課事業(税制改正に伴うシステム改正及び一括処理業務などを 電算処理業者へ委託し、業務の軽減や コスト削減を図る。	ペテム変更等) 税務課 システムの改正及び委託内容の見直しを行い、令和2年度 予算においてコスト削減に繋がった。						
4	ふるさと納税の推進 河内長野市を応援しようとする方々から 広く寄附金を募り、その寄附金を財源に 様々な施策展開を図るとともに、特産品 等の謝礼品送付を通じて市の魅力発信 と市内産業の振興に繋げる。	【戦略】 政策企画課 寄附受付窓口の拡大(3サイト→4サイト)と、謝礼品の増加 によって、前年度実績を上回る寄附金を受領した。(平成 30年度:132,099千円→令和元年度:350,623千円(前年比 265.4%))						
5	全かつ快適に利用できるように、改修を 行う。	資産活用課 老朽化した市庁舎の照明設備及び空調熱源機器の更新 をESCO事業で行うこととし、令和2年度の事業実施に向け て、事業者を募集、選定を行った。						
6	公共施設再配置計画、個別施設計画 持続可能で新たなニーズに対応した安全・安心な公共施設づくりに取り組むため、公共施設再配置計画及び平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画の実施計画にあたる個別施設計画の策定を行う。	の策定 公共施設再配置計画については、令和元年5月に策定した。 他別施設計画については、同計画の策定に向け、各施設の入力シートを作成し、各施設所管課との協議を実施した。						